

# 第1回 事務局資料

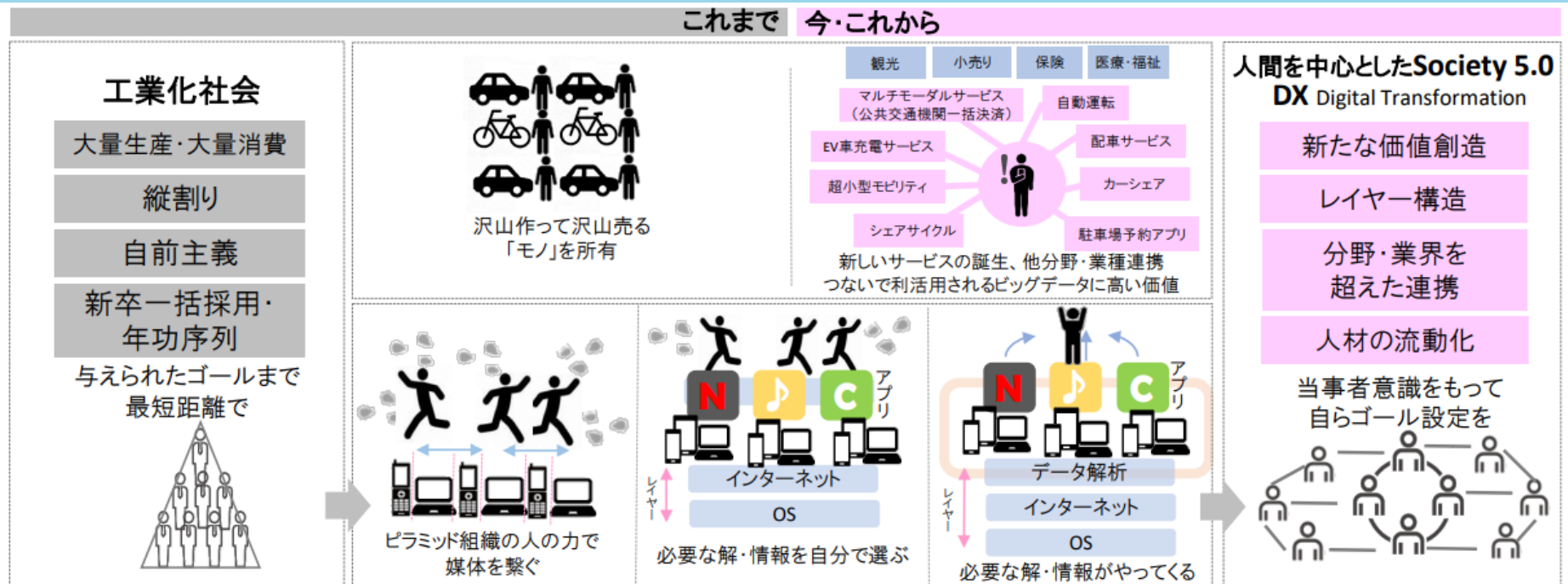
2024年1月12日（金）

サービス政策課 教育産業室

- 1. 社会構造の変化と求められる人材像の変化**
2. 学びと社会の連携推進の必要性
3. 学びと社会の連携の現状と課題
4. 議論いただきたい主な論点

# 社会構造が大きく変化している

- 内閣府は第5期科学技術基本計画において、「知識や価値の創出プロセスが大きく変貌し、経済や社会の在り方、産業構造が急速に変化する大変革時代が到来している」としている。
- 「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」では、我々は「一人ひとりが当事者意識を持ち、他者と協働しながら新たな価値創造を生み出すことが求められ、これまでの工業化社会とは違う「思考・発想」が求められている」とされている。



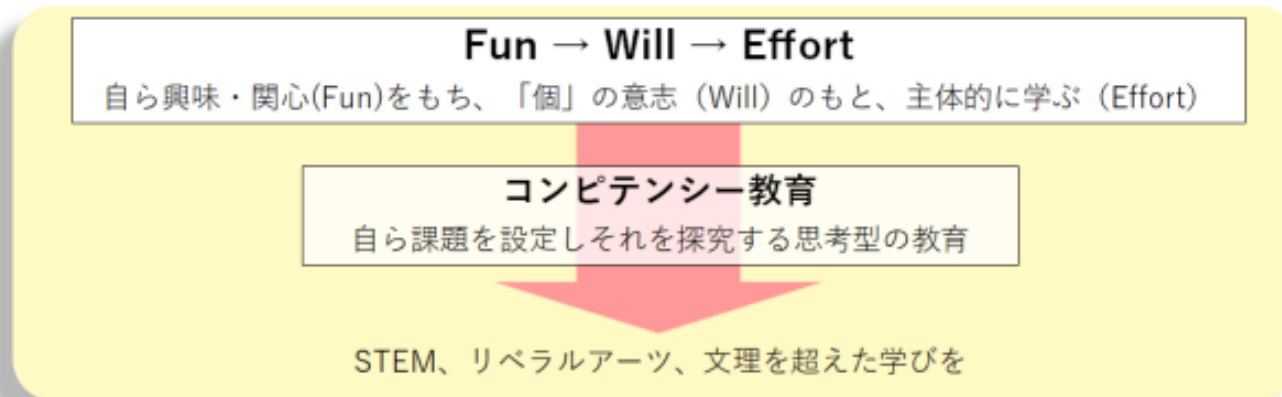
（出典）内閣府総合科学技術・イノベーション会議「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」（2022年6月2日）  
内閣府HP「Society 5.0」

# 経済界は「多様な人材」を求めている

- 日本経済団体連合会では、「変化の激しい時代にあって、生涯にわたって主体的に学び続け、グローバル感覚を身に付けつつ、未来を切り拓くことができる、多様な人材の育成は極めて重要な国家的課題である」としている。
- 経済同友会でも、「イノベティブで有益性の高い価値を創造するのは、多様性を有する人材である。個の主体性を尊重した人材育成システムを自国内で構築し、価値創造に必要な能力や経験をもつ多様な人材を継続的に輩出する必要がある」としている。

## 「価値創造人材の育成に向けた教育トランスフォーメーション（EX）」より抜粋

個の主体性を重んじ、多様性を育てるためには、自ら興味・関心(Fun)をもち、「個」の意志(Will)のもと、主体的に学ぶ(Effort)教育の基本を前提に、自ら課題を設定し、それを探究する思考型の「コンピテンシー教育」が必要である。そして、この「育てる教育」を支える仕組み、評価する仕組みを整備した上で、「育てる教育」を展開していくことが重要である。



1. 社会構造の変化と求められる人材像の変化
- 2. 学びと社会の連携推進の必要性**
3. 学びと社会の連携の現状と課題
4. 議論いただきたい主な論点

# 学校教育の内容も変化・多様化している

- 近年、学習指導要領の改訂等を受けて、小学校から「情報・プログラミング教育」が必修化されたり、また、高校で「総合的な探究の時間」「理数探究」が導入されるなど、社会の変化を見据えて、学校教育の学びも変化・多様化。
- また、「GIGAスクール構想」により、学びの個別最適化を実現する技術基盤が整備。

## 近年の教育改革

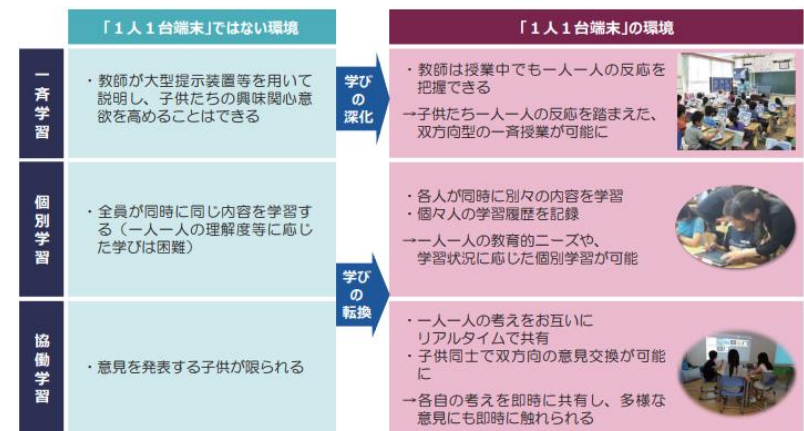
- グローバル化や情報化などによる社会の変化に対応し、また、自分たちを取り巻く様々な社会の課題に向き合い、解決しようとする力が必要。
- そのような資質・能力を育むために、新たな学習指導要領では、小学校段階から中学校段階、高校段階を通じて、様々な教育の充実を図る。

### 【教育の改革例】

- 小学校中学年から外国語活動の導入
- 小学校から情報・プログラミング教育の必修化
- 大学入学共通テストに「情報」を追加
- 「総合的な探究の時間」「理数探究」の導入 等

## GIGAスクール構想（2019年）

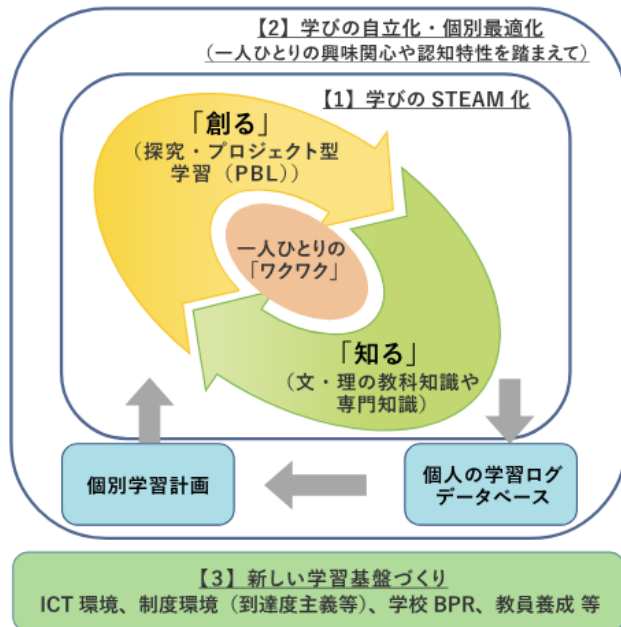
- 文部科学省による全国の児童・生徒1人に1台のコンピュータと高速ネットワークを整備する取組。
- 多様なこどもたちを誰一人取り残すことなく、こどもたち一人一人に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現を目指す。



# 多様な学びの実現には、民間との連携が重要

- 近年、デジタル化の進展もあり、学校が民間企業などの外部サービスを活用することで、学校単体では提供できなかった多様な学びが実現しつつある。
- デジタル技術・民間サービスの活用による教育のアップデートを目指す「未来の教室」においても、AIを用いたオンライン教材を活用した自律的な学習や探究・プロジェクト型学習の展開、サードプレイスの拡大により、こどもたちの学びの選択肢の拡大を推進。

## 「未来の教室」が目指す姿



個別最適な学びを  
実現するAIを使った  
オンライン教材の開発

民間のサービスを活用した  
探究や情報のプロ  
グラム開発

学校横断型で  
探究プログラムを提供す  
る環境づくり

不登校のこどもたち  
の学習支援のための  
居場所づくり

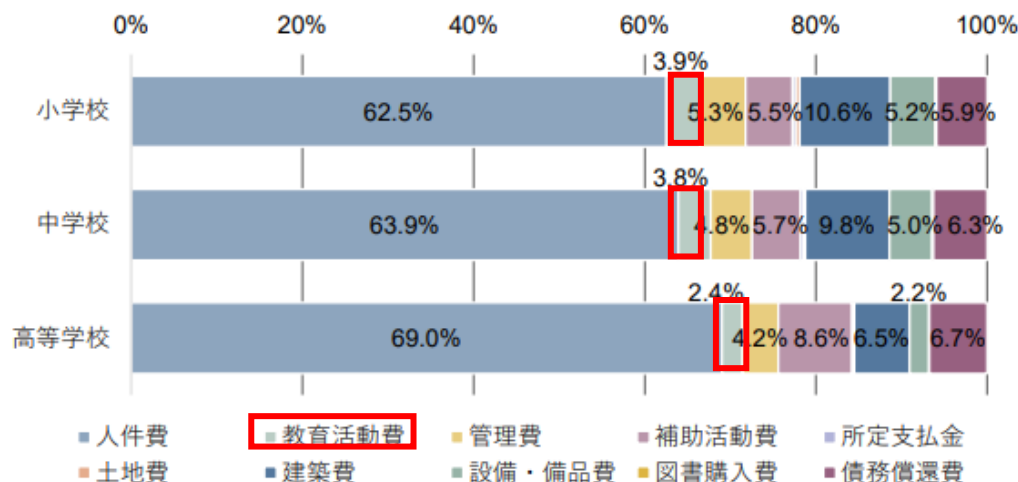
公営塾やオンラインなど  
を活用した学びの  
サードプレイスづくり

など

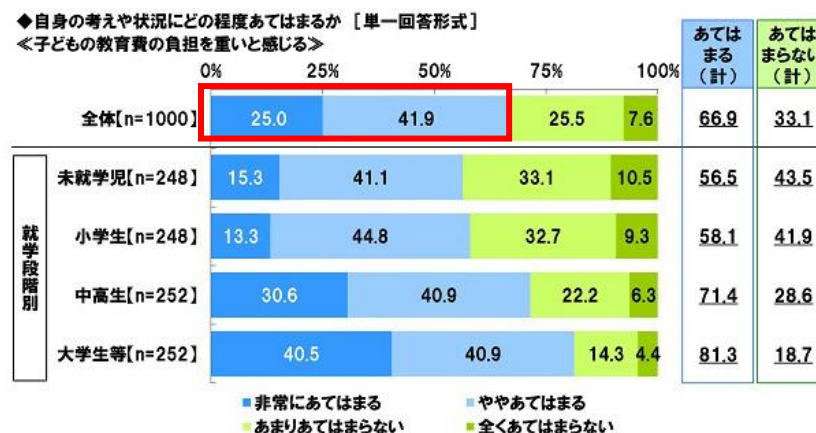
# 一方、学校の学校教育費の不足や使いづらさ、また個人負担が課題

- 学校の予算の大半は人件費や施設関係費で占められ、学校外の民間サービスを利用したり、外部講師を招くための学校教育費の予算は限定的。
- 加えて、仮に自治体の財政措置で外部サービスを利用する場合であっても、単年度主義や公平性担保の考え方から、意欲ある学校が柔軟に民間サービスを利用することが困難という声もある。
- また、学校によっては個人負担で多様な学びを実現している事例があるものの、こどもの教育費について、すでに保護者の6割超が「負担が重い」と回答。

学校教育費の支出項目の内訳



こどもの教育費の負担が重いか

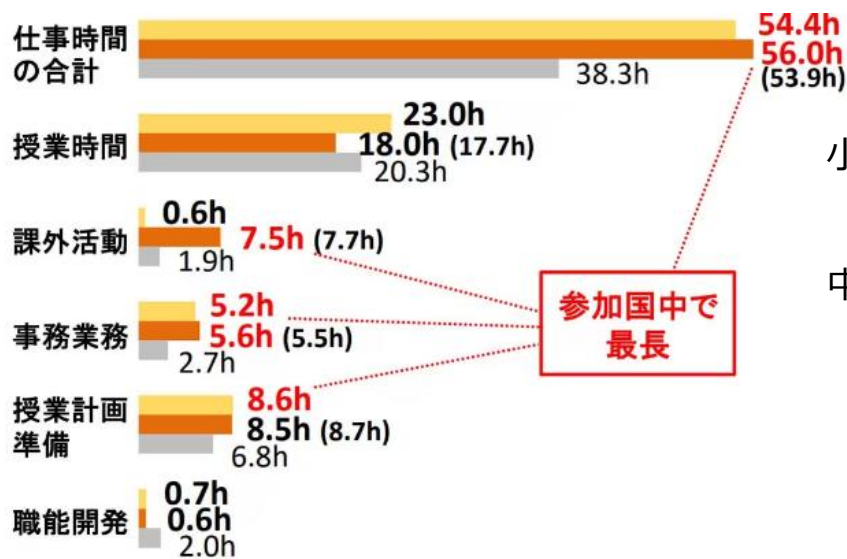


(出典) 三菱みらい育成財団 研究レポート2023「心のエンジンが駆動するとき」(2023)  
 ソニー生命保険「子どもの教育資金に関する調査」(2023)

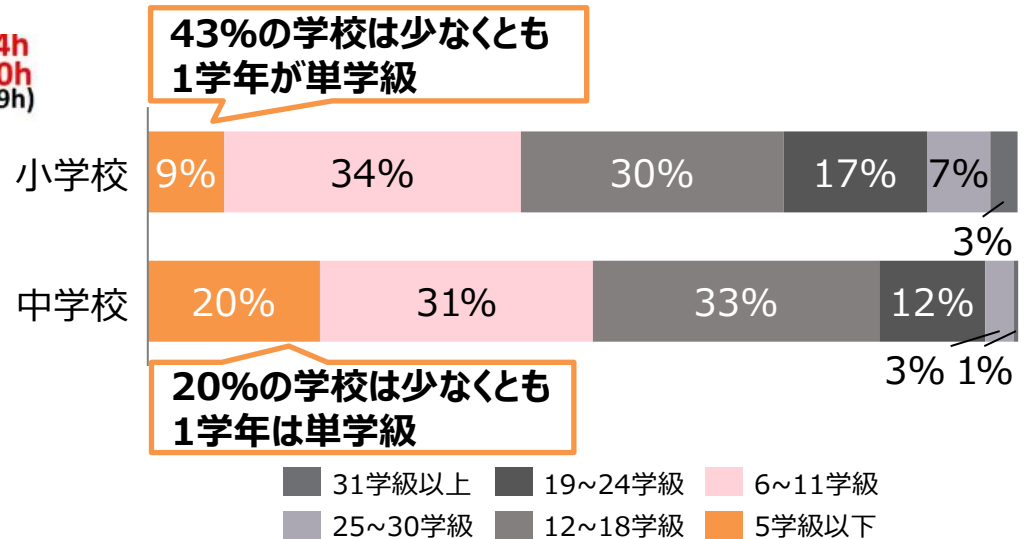
## 加えて、学校現場では、教員の長い労働時間や教員不足がネック

- 学びの多様化が求められる一方、我が国の学校や教員は担う役割が多いことが特徴であり、すでに、日本の小中学校教員の仕事時間が長いことが課題となっている。
- さらに小規模校では、より教員数が少なく、多様な学習・指導形態をとることが難しい場合がある。
- 学校の余力が限られる中、学校外の資源も活用し多様な学びを実現することが重要。

### 教員の1週間あたりの仕事時間



### 学校規模別学校数

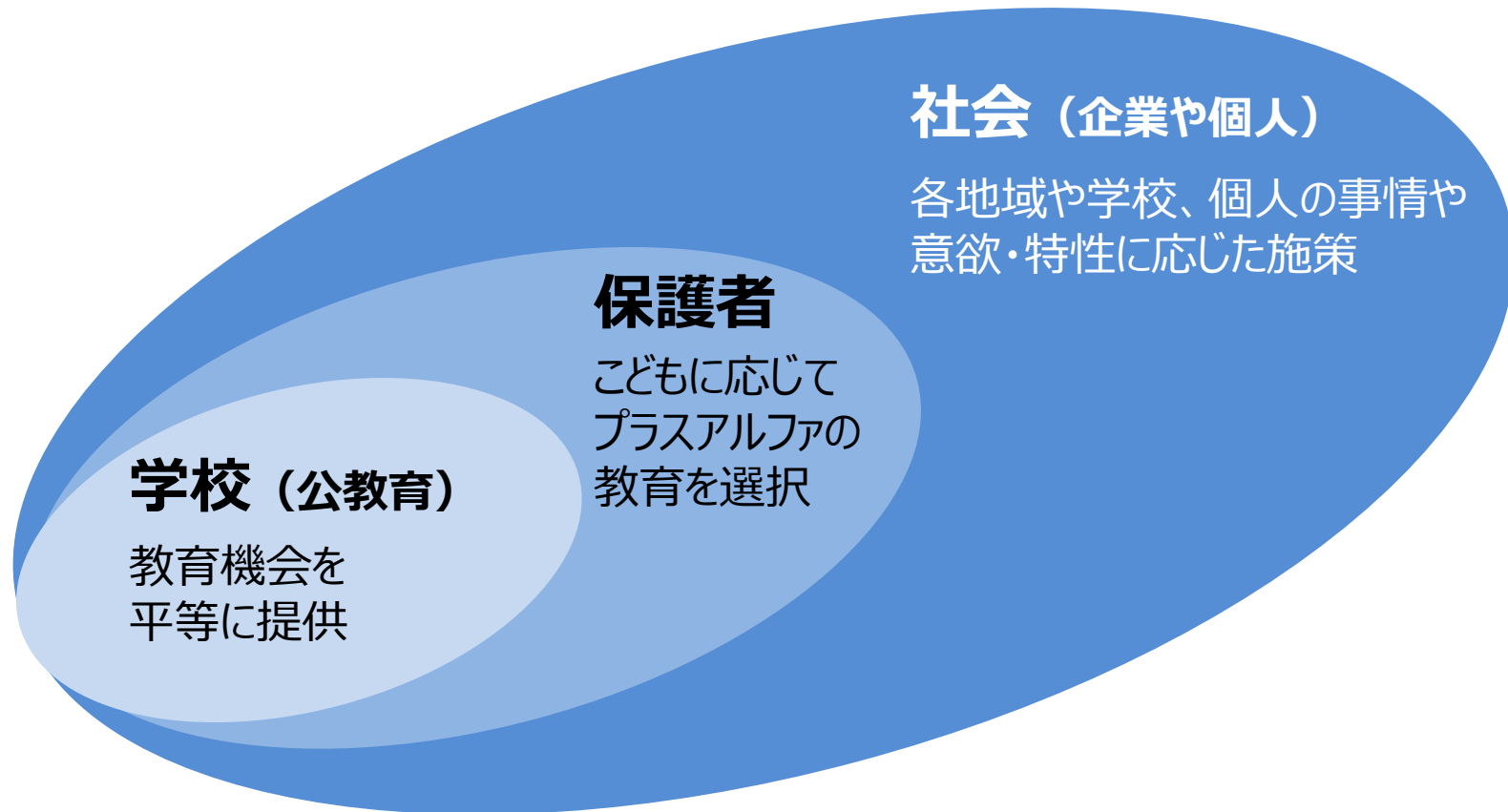


(出典) 国立教育政策研究所「TALIS2018報告書vol.2—専門職としての教員と校長—のポイント」

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令、文部科学省「人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設等の在り方について」

# 学校や保護者のみならず、社会全体でこどもの教育環境を支えることができないか

- 多様な学びを実現するために、学校予算や保護者の個人負担に加え、第3の道として、企業や個人と連携し、寄附・支援等を活かしながら、社会全体で次世代の教育を支えることはできないか。

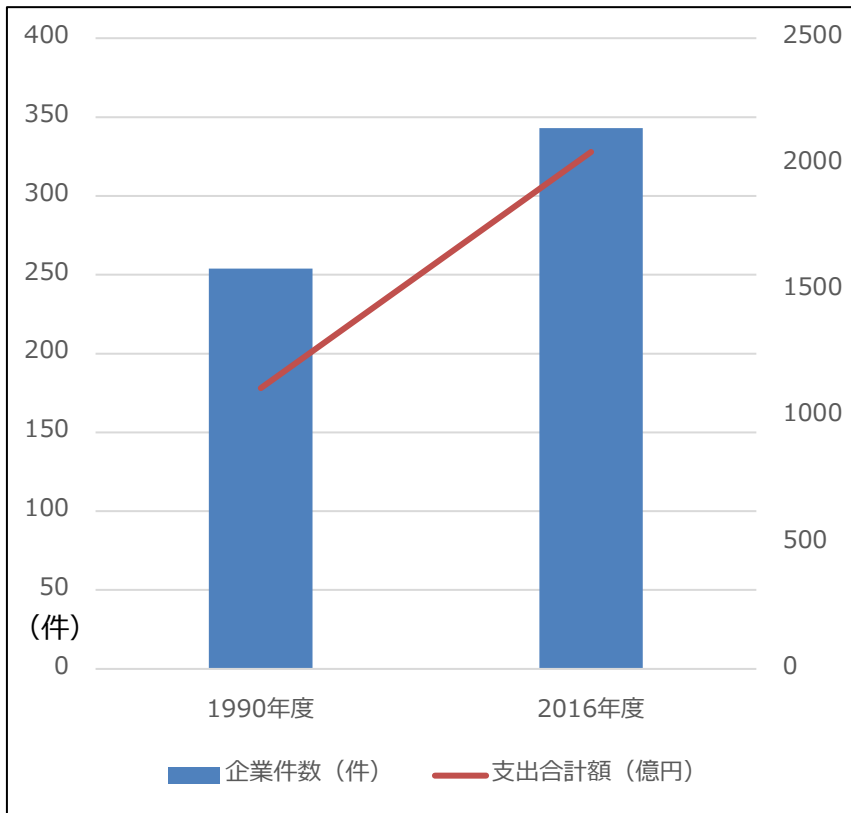


1. 社会構造の変化と求められる人材像の変化
2. 学びと社会の連携推進の必要性
- 3. 学びと社会の連携の現状と課題**
4. 議論いただきたい主な論点

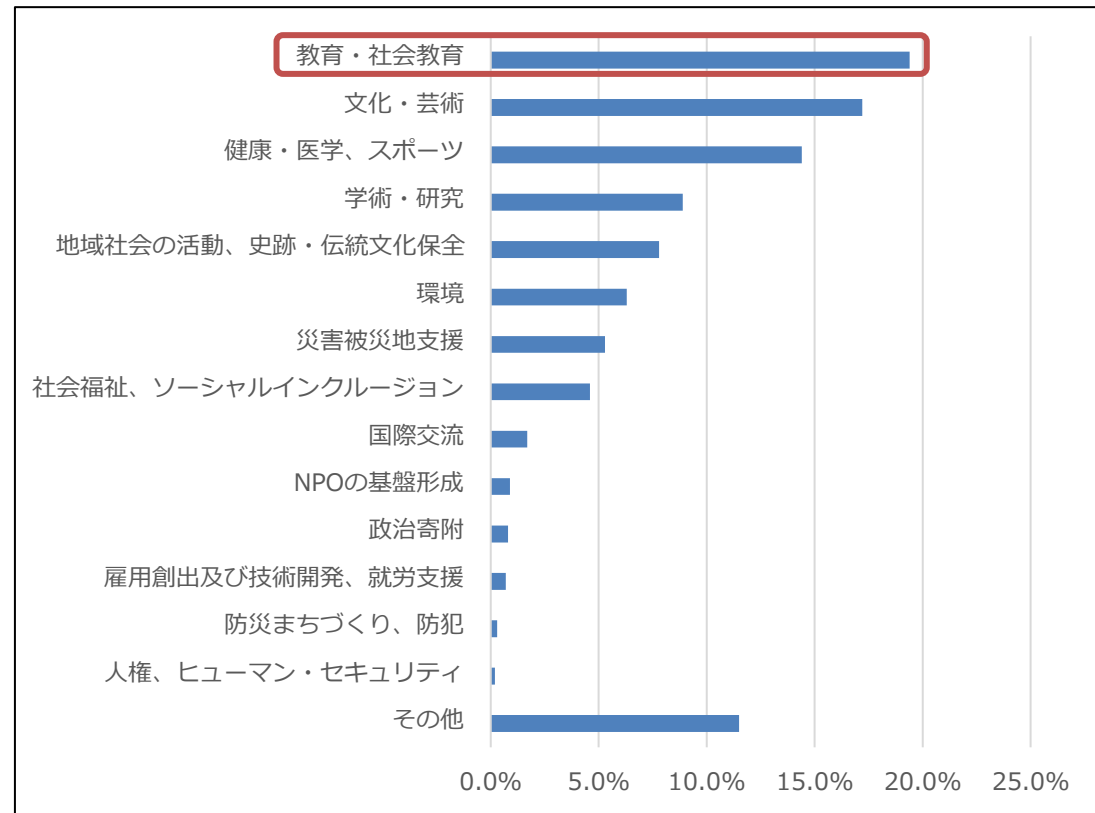
# 企業の社会貢献活動は増加しており、特に、教育分野に関心あり

- 企業の社会貢献活動について、取り組む企業数も、企業1社あたりの支出額も、ともに増加傾向にある。
- 様々な分野で社会貢献活動が行われているが、特に教育分野への関心が高い。

## 社会貢献活動の推移



## 分野別支出割合

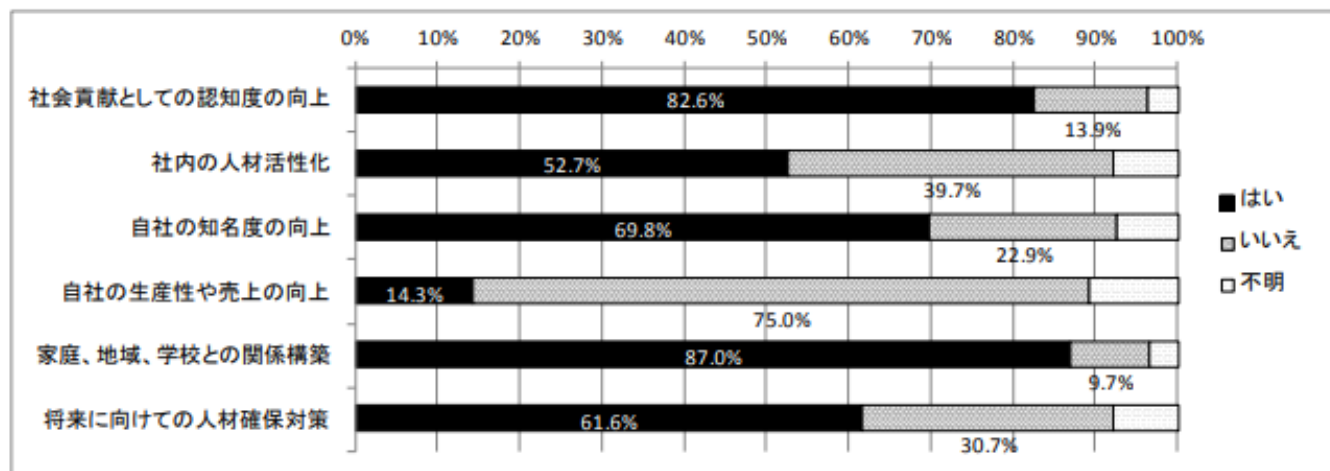


# 企業は教育支援を通じて「認知度向上」や「将来の人材確保」を期待

- 一部の企業では、自社が有する様々な資源を提供し、教育支援を行っている。
- 企業側のメリットとしては、**自社の認知度向上や将来の人材確保**をあげている。
- 地域の優良企業にとって、高校卒業段階までに接点を持たなければ、大学進学等で地元を離れた人材の採用は困難。
- 高校や中学校で進展する「探究学習」における教材として、地域企業の課題解決に高校生が取り組むことは、Win-Winとなる可能性。

## 教育支援活動による企業への効果（複数回答、教育支援実施企業のみ）

図 8 教育支援活動による貴社への効果（複数回答、教育支援実施企業のみ）



### <その他 主な自由記述>

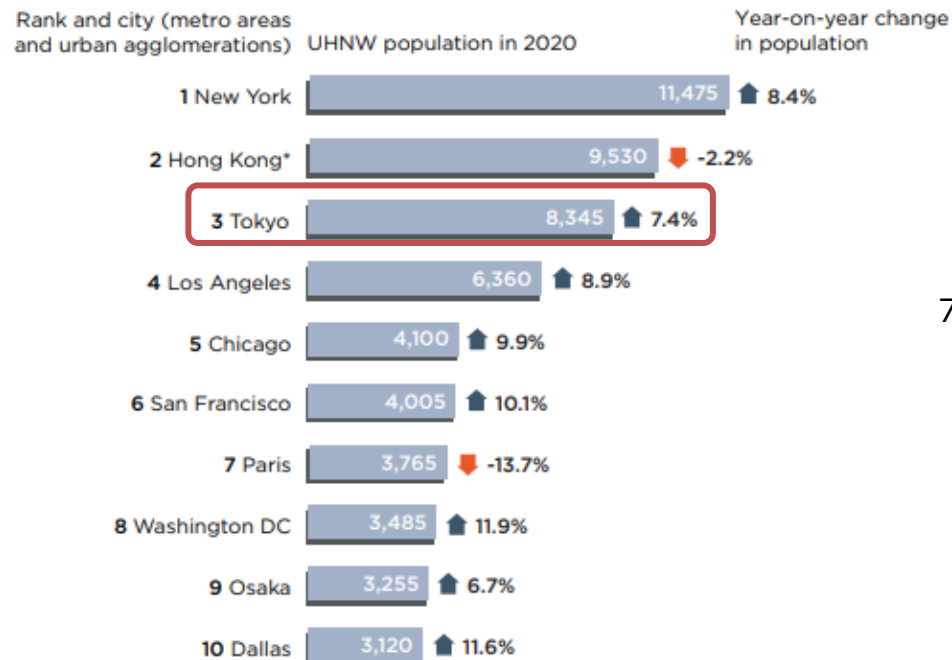
- ・ 若い社員の指導スキルの向上
- ・ 入社後の仕事のイメージの具体化によるミスマッチの解消
- ・ 業界への理解促進、認知度の向上
- ・ 小中学生の機械への興味の喚起、将来の製造を背負う人材の育成

# 企業だけでなく、個人も教育分野への寄附の意向あり

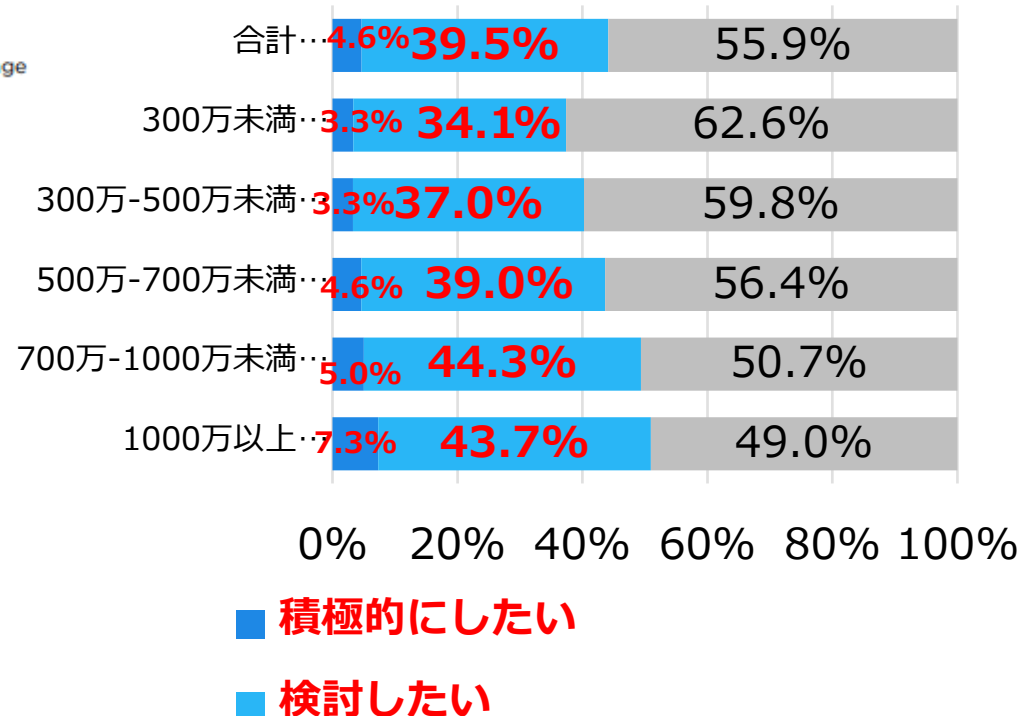
- 日本の個人金融資産は2023年3月末時点で2043兆円。また、東京における3000万ドル以上を有する超富裕層の数は、ニューヨーク、香港に次いで世界第3位。
- 日本人のいずれの年収区分の者でも、教育機関に寄附したい、検討してもよい、という人が約半数存在。

## 3000万ドル以上の資産を持つ人口が多い都市トップ10

TOP 10 UHNW CITIES



Q.教育機関に寄附できる仕組みがあれば、寄附しても良いと思いますか。



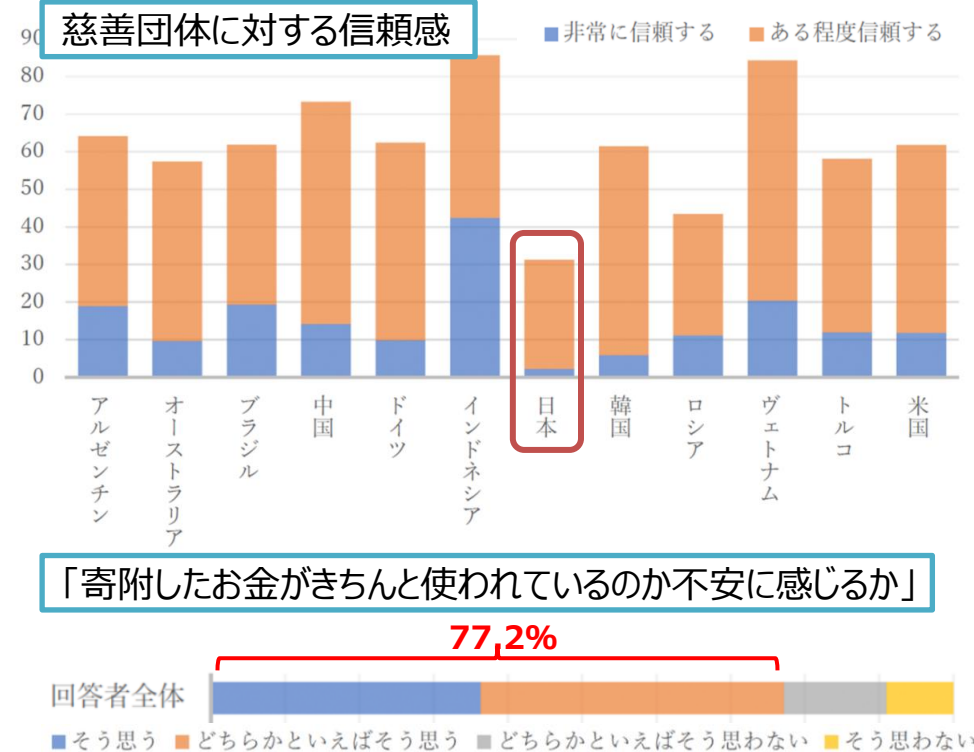
# 一方、企業等と教育界の連携には課題も存在

- 企業としては、学校との接点がない、負担の多さ、手法がわからないなどの課題が挙げられている。個人では、「寄附したお金がきちんと使われているのか不安に感じる」ことなどが取組が進まない背景として挙げられている。受け入れる側の体制や説明不足、また、教育界と企業等がWin-winになるモデルが少ないことなどが背景として考えられる。

## 企業が教育支援活動を実施していない理由

|                            | 企業数(社) | 回答率(%) |
|----------------------------|--------|--------|
| 学校側からの支援依頼がない              | 200    | 43.5%  |
| 企業側の負担が大き過ぎる               | 196    | 42.6%  |
| 教育効果が不明である                 | 73     | 15.9%  |
| 企業のメリットがない、少ない             | 126    | 27.4%  |
| 教育に企業が関わる必要はない             | 10     | 2.2%   |
| 教育支援活動の取り組み情報が不足、やり方がわからない | 113    | 24.6%  |
| その他                        | 104    | 22.6%  |

## 慈善団体への不信感／寄附に対する不安感



1. 社会構造の変化と求められる人材像の変化
2. 学びと社会の連携促進の必要性
3. 学びと社会の連携の現状と課題
- 4. 議論いただきたい主な論点**

# 議論していただきたい主な論点

## 1. 自治体・学校と企業・団体の教育分野における連携のあり方

- 教育分野における企業等との協働を実施・継続するにはどのような連携のあり方が望ましいか、また事業として継続しやすい連携のあり方はどのようなものか
- 自治体・学校が、企業等に対して期待する協働・支援の内容はどのようなものか

## 2. 教育分野における事業性・財源確保の方策について

- 地域創生等の観点から、教育委員会と首長部局の一層の連携促進が必要ではないか
- 自治体・学校が寄附等を受け取りやすい類型の整理が必要ではないか
- ふるさと納税（企業版・個人版）や公益社団法人等への寄附控除の仕組みを効果的に活用することはできないか
- 公教育分野への寄附・支援の増加や継続性確保のためにとりうる施策はあるか

## 3. マッチング・認知面での課題

- 教育分野への貢献意欲がある企業・個人と、ニーズを抱える自治体・学校が出会う機会を増進させるためにはどのような施策が有効か
- 学校外の学びの機会（サード・プレイス）について、保護者・こどもたちの認知・関心を向上させるためにはどのような施策が有効か

その他、公教育分野における官民連携を促進するための施策・課題について